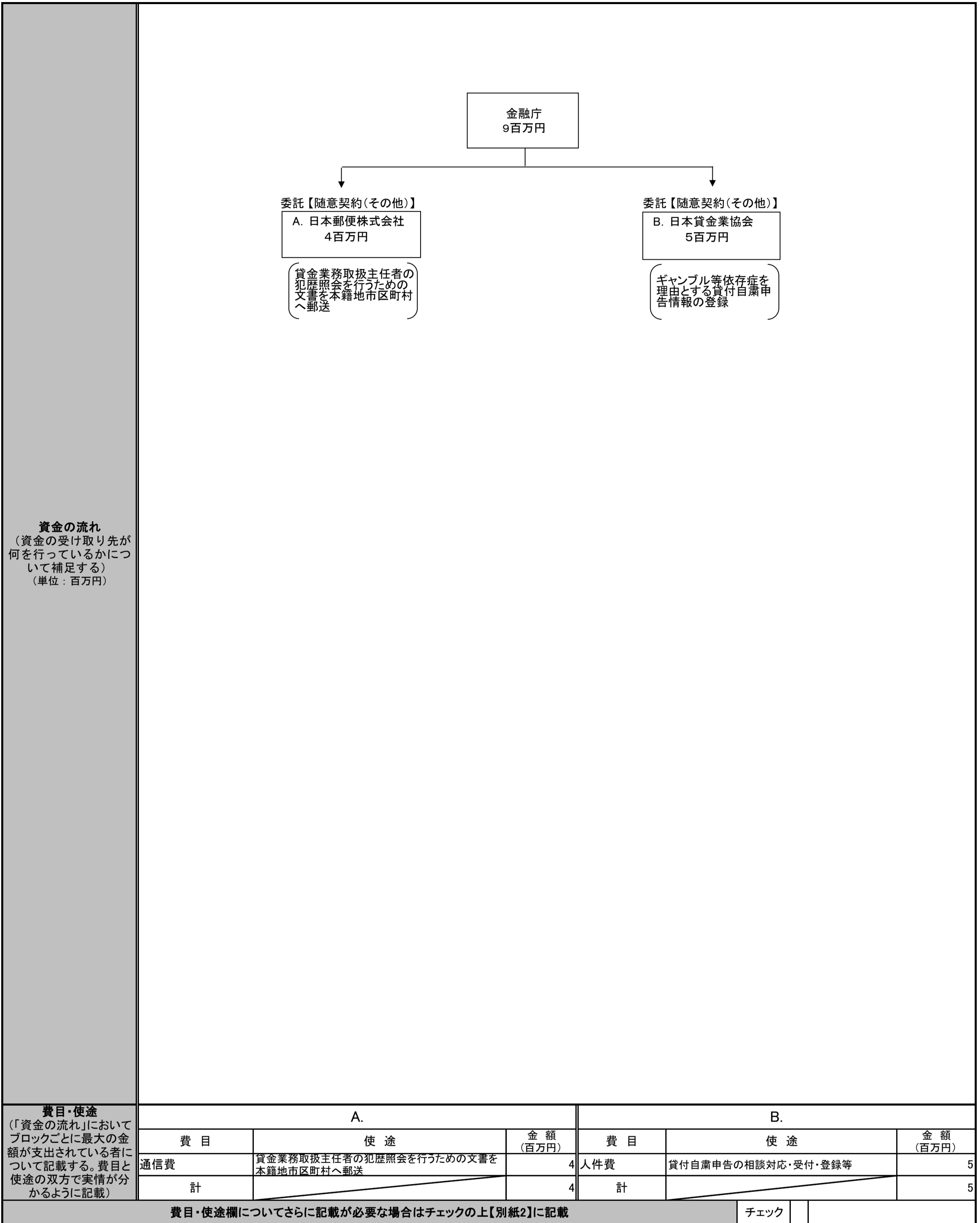


事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0012

令和5年度行政事業レビューシート				（ 金融庁 ）			
事業名	貸金業者等監督のための経費		担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課貸金業室	小島 貴志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27		関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)			
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上		主要経費	その他の事項経費			
施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	<p><貸金業務取扱主任者登録> 貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を通じ、資金需要者等の利益の保護を図ること。</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症である者が多重債務に陥らないよう未然に防止すること。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者登録申請者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対して犯歴照会を実施している。当該施策を通じ、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に向けて取り組む必要がある。</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の附帯決議を踏まえた国のギャンブル等依存症対策の一環として、「ギャンブル等依存症対策の強化について」(平成29年8月29日)において、貸金業協会が運用する貸付自粛制度の中でギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象として制度運用をしているもの。当該施策を通じ、ギャンブル等依存症対策に取り組む必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者登録申請者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対して犯歴照会を実施。</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。</p>						
事業概要URL	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> https://www.j-fsa.or.jp/chief/howto/</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> https://www.j-fsa.or.jp/personal/trouble/way/</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17	21	11	10	21
執行額(G)	12	15	9				
執行率(%) =(G)/(F)	71%	71%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	71%	71%	82%				
歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	金融政策費			貸金業務取扱主任者登録に係る経費について、貸金業務取扱主任者は3年ごとの登録更新が必要であるところ、令和6年度は令和5年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が増加するため、増額を要求する。			
(目)	金融政策業務庁費	5	15	貸付自粛制度推進事業委託費について、日本貸金業協会における積極的な広報活動により、貸付自粛制度全体の登録件数が増加傾向にあるため、増額を要求する。			
(目)	諸謝金	5	6	令和6年度より、過剰な借入れやヤミ金融の新たな手口の危険性について、特に若年者を中心に注意喚起を行うため「若年層向けの過剰借入・ヤミ金融の注意喚起」に係る広報経費を要求する。			
	その他						
	計(A)	10	21				

活動内容① (アクティビティ)		貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		貸金業務取扱主任者登録事務が適正に行われることにより、貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保する。	犯歴照会件数	活動実績	件	3,639	6,984	4,233	-	-
				当初見込み	件	4,494	12,250	6,331	5,415	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		法令に基づき、欠格事由に該当する者の登録を拒否し、もって貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保すべく、犯歴照会を行うため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		欠格事由に該当した場合には、登録を拒否する。	貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、犯歴照会を行う。	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティ①は法令に基づく審査として行っているものであるため。								
活動内容② (アクティビティ)		浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者を対象とした貸付自粛制度推進事業を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ギャンブル等依存症等である者がそれ以上多重債務に陥らないようにする。	ギャンブル等依存症等を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数	活動実績	件	900	1,114	1,219	-	-
				当初見込み	件	2,087	1,351	1,089	1,128	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		ギャンブル等依存症等を理由とした貸付自粛申告制度を運用することにより、申告者に対する新規の金銭貸付けが制限されることで、多重債務発生の予防が期待できるため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。	ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合	成果実績	%	28	35	38	-	
				目標値	%	65	42	34	35	
				達成度	%	43.1	83.3	111.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>」 目標値については、「ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計」と当初見込み件数に応じて変動。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティ②は国が取り組むギャンブル等依存症対策の一環として運用しているものであるため。								
		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
		チェック								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送する。	4	随意契約(その他)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	5	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック